

「大阪都構想」カジノノ万博

「公共の役割」を語り合う

7月9日、エル・おおさか南館ホールで、第19回大阪地方自治研究集会（自治研集会）全体集会在「語り合おうよ」公共の役割」をテーマに開催されました。主催は、大阪自治労連を事務局とする同実行委員会（森裕之実行委員長・立命館大学教授）です。会場満杯となる200人を超える参加者でした。



冒頭、主催者挨拶を兼ね、森裕之さんが「住民自治の発展をーいま問われていること」と題して講演を行いました。来年にも再び、いわゆる「大阪都構想」の住民投票が行われる可能性があるなか、「副首都」「総合区」「特別区」と区政会議などについての講演が行われました。

ついで、大阪自治労連の中島副委員長が基調報告を行いました。自治研集会の歴史、今回の自治研集会の意義、地方自治制度をめぐる状況、自治体労働者を取り巻く状況等について報告しました。引き続き、8人がリレートークを行いました。①「子ども食堂」、子ども支援を考える」と題し、石

野公平NPO法人大東子育て支援ネットワーク理事長、②「住吉市民病院の医療機能と担ってきた地域の役割」と題し、社会福祉士の中辻潔さん、③「維新政治のもとで住民・自治体労働者はどうなっているか？」大阪市の保育の現場から」と題し、山崎永子大阪市労組執行委員、④「中学校『チャレンジステ』の問題点と、廃止・撤回の共同運動」と題し、小林優大教組執行委員長、⑤「住民のいのち暮らしを守り、住民に期待される保健所をめざして」と題し、植村亜由大阪府職労保健所支部副支部長、⑥「大阪府内の自治体非正規労働者及び公共労働者の実態」と題し、仁木将大阪自治労連執行委員、⑦「民間・経営者から見た公務労働・維新」と題し、大阪を

発展をどう両立させるか、④自治体として学校教育や子育て支援をどう充実させていくか、⑤自治体としてどうやって民主的な自治体をつかっていくのか、地方自治をどう発展させていくか」と、まとめの発言を行いました。今後、全体集会は2年に1回の開催を基本として開催し、当面分科会を年内を中心に開催していきます。



会場から5人が発言した

労働者・住民等の立場で、実態を告発・報告しました。さらに、「カジノや万博で大阪経済はさらにだめになる」と題

し、阪南大学の桜田照雄教授から講演を受けました。報告を受け、会場から5人の方が発言されました。最後に中山徹奈良女子大学教授（大阪自治体問題研究所理事長）が「①自治体として平和問題にどのように積極的に関与していくか、②自治体として地域の歴史や文化、自然をどう守るか、③自治体として福祉の拡充と地域経済の

発展をどう両立させるか、④自治体として学校教育や子育て支援をどう充実させていくか、⑤自治体としてどうやって民主的な自治体をつかっていくのか、地方自治をどう発展させていくか」と、まとめの発言を行いました。今後、全体集会は2年に1回の開催を基本として開催し、当面分科会を年内を中心に開催していきます。

不当労働行為を断罪 勝利和解

泉佐野市職労 8月4日争議勝利報告集会

全組合員のチェックオフを無償で再開 市長が「今後不当労働行為を行わない」と誓約



争議勝利報告集会であいさつする大阪自治労連の荒田委員長（上）、これまでの支援への感謝と今後の決意を述べる泉佐野市職労の昼馬委員長（左）



数々の不当労働行為とたたかってきた泉佐野市職労は、6月23日、千代松市長が今後不当労働行為を行わないことを誓約したことを受け、大阪地裁で和解調印を行いました。8月4日には泉佐野市内で争議勝利報告集会が行われ、大勢の仲間が駆けつけ、喜びを分かち合いました。

勝利を呼び込んだ 仲間の支援

争議勝利報告集会では、泉佐野市職労の昼馬委員長から、これまで支援してくれた全国の仲間へ感謝の言葉が述べられました。

2011年4月に千代松市長が就任してから、一方的な賃金カットをはじめ、組合事務所使用料の徴収、組合費の

チェックオフ中止等さまざまな不当労働行為が行われ、泉佐野市職労は大阪府労働委員会へ6件の救済申立てなどを行いました。

労働委員会はその全てを不当労働行為と認定しました。しかし、千代松市長はそれらを不服として6件すべてに訴えなどを提起し、いたずらに労使関係の正常化を長引かせていました。

正常な労使関係の構築めざす

大阪高裁では、裁判長から和解提案がされました。組合員のチェックオフをすべての組合員に無償で再開すること。組合事務所をこれまでどおり無償での貸与の減免承認すること。そして大阪府労働委員会・中央労働委員会が不当労働行為としたことを受け止め、今後不当労働行為を行わないことなど確認がされ、和解合意となりました。

昼馬委員長は、「今後将来にわたる正常な労使関係を構築していくためにも、私たちは引き続き市に対して、誠実な合意の履行と、労使関係の正常化を求めていく」と力強く決意を訴え、会場の仲間から大きな拍手が起りました。



大阪市内で開かれた新歓パーティは、豪華賞品つきのゲームなどで盛り上がりました(6月17日)



6月30日から7月7日までの大阪府内の平和行進には300人を超える大阪自治労連の仲間が参加しました



堺市内で行われた第28回大会。男子は八尾市職労、女子は堺市職労が優勝しました(7月23日)



大阪市労組は各区役所で「働き方」アンケート活動を展開。参加した組合員も元気になり、組合が見える職場活動の大切さが再認識されました

今月のキーワード

ナイトプール

ここ数年、若い女性を中心に人気を集めています。ライトアップされた夜の幻想的な雰囲気もあり、多くは水着だけ持っていけば楽しめる、プールサイドでお酒や音楽を味わえる、大人が楽しめるプールです。ナイトプールが広まったきっかけは、2011年の東日本大震災後に節電対策で始まったサマータイムでした。帰宅が早まるサラリーマンやOLを狙って、東京のホテルが夜のプールをPRしたところ、日焼けの心配をせずに水着で涼めると、若い女性が集まり出しました。残業時間の削減や、各地の海岸で飲酒や酒の販売、機器を使った音楽再生の禁止が相次いだこともあり、各地で広がっています。

今月のキーワード

核兵器禁止条約

核兵器の全廃と根絶を目的とした国際条約で、2007年4月、コスタリカ・マレーシア両政府の共同提案として正式に国連に提出され、2017年7月7日に122か国・地域の賛成多数により採択されました。アメリカ、ロシアなど主要な核保有国と核の傘の下にあるNATO諸国の大多数や日本なども不参加でした。日本政府は、交渉に核兵器保有国が参加しないことから「国際社会の分断を一層深め、核兵器のない世界を遠ざける」と不参加を表明しました。被爆者からだけでなく国際社会から「唯一の戦争被爆国の政府が言うことではない」と批判されました。今後、日本の政府に条約に調印し、批准することを求めて、取り組みの強化が求められています。